

証券コード:5262

第142期 報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで



日本ヒューム株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

おかげさまで、当社は2025年10月20日に創立100周年を迎えます。1925年にヒューム管の製造から始まり、今日まで日本の社会インフラを支え続けてこられたのは、多くの皆様のご支援と信頼の賜物と、心より感謝申しあげます。

100周年は単なる通過点ではなく、次の100年へのスタートラインであると私たちは位置づけています。

さて、日本ヒュームグループの第142期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）報告書として、事業の概況等をご報告申しあげます。

事業の経過およびその成果

当期における日本経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、個人消費の弱さや物価高の影響により成長の鈍化傾向が見られました。また、中国経済の回復停滞や米国の通商政策の影響により、世界経済の先行き不透明感が強まり、日本経済の動向についても一層の注視が必要となりました。

当社グループを取り巻く需要環境においては、パイル事業の全国需要が前期比93.7%、ヒューム管需要が同88.0%と引き続き減少傾向にある一方で、工期短縮や人手不足への対応ニーズからプレキャスト製品の需要は堅調に推移しました。特に当社では、設計段階からの提案活動が奏功し、案件の獲得が着実に進展しました。需要環境については、脱炭素化やDX推進の潮流に加え、自然災害の激甚化や高速道路・下水道インフラの老朽化対策に対するニーズが一層高まっていると認識しています。

こうした環境のもと、当社グループは中期経営計画「23-27計画R」に基づき、収益性と事業基盤の強化に向けた施策を着実に実行しました。新工法の展開やICT活用による業務効率化、環境対応型製品の事業化に向けた取り組み強化などにより、売上高・利益ともに大幅な増収増益を達成いたしました。

主要事業の実行施策と成果は以下のとおりです。

【基礎事業】

- ・全国で設計提案活動を強化し、大型案件の受注を複数獲得しました。
- ・新中掘工法「CP-X工法®」を開発し、2025年1月に販売開始。環境負荷低減や工期短縮、高い支持力性能が評価され、今後の現場採用が期待されます。
- ・ICT施工管理ツール「Pile-ViMSys®」に杭伏図機能を追加し、現場の施工効率と品質管理の向上を実現しました。

【下水道関連事業】

- ・プレキャスト製品の出荷が増加。特に道路関連の受注が伸長しました。
- ・低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」の建設技術審査証明の取得を実現。業界初となるセメントレス・プレキャスト製品として製造・出荷を開始しました。本格販売に向けた体制整備を進めています。
- ・ヒューム管の国内シェアは前期比4.7ポイント増の23.5%に上昇しました。

【プレキャスト事業】

- ・PCウェル、壁高欄、雨水調整池等の設計ストックを拡充し、受注量が大幅に増加しました。

- ・特に壁高欄は、北海道地区や関東地区での採用が拡大し、出荷量は前期比2.3倍に達しました。
- ・3Dプリンティング技術を活用した自由造形および型枠レス製品の製造を開始し、生産性向上と納期短縮を実現しました。
- ・本社設計センターによる支援件数は前年の37件から70件に倍増し、設計提案力の強化を図りました。

その結果、当期の売上高は370億64百万円（前期比9.9%増）、営業利益は20億22百万円（同46.3%増）、経常利益は30億49百万円（同27.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、資産売却による特別利益10億円を計上した影響で30億45百万円（同59.2%増）の大幅な増収増益となりました。資産売却による特別利益10億円を控除しても、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

株主様をはじめステークホルダーの皆様の期待に応えられるよう、全社一丸となって企業価値向上、中期経営計画「23-27計画R」に取り組んでまいります。

対処すべき課題

（1）事業環境と今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善を背景に景気の緩やかな回復が今後も継続すると期待される一方で、更なる物価上昇やアメリカの通商政策の動向等により、わが国経済は依然として不透明な状況が続いていくと予想しております。

このような経営環境下、当社グループは2023年度において中期経営計画「23-27計画R」を策定し、着実に推進してまいりました。2年目で収益目標を超過達成したことにより、3年目にあたる2025年度は前倒しで最終年度の経営目標値を達成すべく邁進してまいります。

（2）サステナビリティの実現

サステナビリティは単に環境への配慮にとどまらず、環境・社会・経済の調和、そして将来世代への責任を含む包括的な考え方です。当社ではこれらを軸に、SDGsと整合した具体的な取り組みを展開しています。

①環境への配慮：自然環境の保全・資源の有効利用・気候変動対策

【CO₂削減と資源循環】

当社は、セメントを使用しないセメントレスコンクリート「e-CON®」を東京都下水道サービス（株）と共同開発し、2025年1月には普及と技術連携のため「e-CON協会」を設立しました。e-CON®は、製造時のCO₂排出量を大幅に削減するだけでなく、耐久性にも優れており、製品寿命の延伸によってライフサイクル全体での環境負荷を低減することができます。

さらに当社では、自社からのCO₂排出削減にも取り組んでおり、ガスボイラーの計画的な導入をはじめとした対策を通じて、2030年および2050年の温室効果ガス削減目標に向けた取り組みを進めています。

【施工工程での環境負荷低減】

新たに開発した「CP-X工法®」は、発生残土が少なく、工期短縮にもつながるコンクリート杭の施工法で、施工時のCO₂排出量削減に貢献しています。設計・材料・施工すべての段階で、環境に配慮した製品開発を進めています。



代表取締役社長
増淵 智之

②社会への貢献：人・働き方・公共性の向上

[労働人口減少への対応と働き方の進化]

当社は、3Dプリンティング技術を活用したプレキャスト製品の製造に取り組んでいます。これにより、ロボットによる自動生産ラインの構築や型枠不要による作業の省力化に取り組んでいます。また、従来は難しかった自由形状の製品もプレキャスト化できるようになります。これらは製造工場における重筋作業の軽減にもつながり、より安全で柔軟な働き方への転換にも寄与しています。

[インフラを支える社会的責任]

下水道インフラに関しては、老朽化が進む中で、当社が供給してきたヒューム管の補修・更生・更新への対応を強化。

更新においては100年ヒューム管による次世代の社会インフラの提案を行っていきたいと考えています。点検から補修・更新までをワンストップで提供する体制を強化し、住民の安心と公共の衛生基盤を長期にわたって守り続ける企業でありたいと考えています。

③経済的価値の創出：成長と効率性の両立

[生産性の向上と競争力強化]

設計、製造、施工の各フェーズにおいてデジタル化を推進。特に、杭工事のICT施工管理ツール「Pile-ViMSys®」や施工記録の効率化を図る「ViMCam®」などにより、施工の「見える化」やトレーサビリティ、品質向上を実現しています。

これらは単なるコスト削減ではなく、高品質で安定したインフラ供給による信頼性の確保と、地域経済や関連産業の活性化に貢献するものです。

④将来世代への責任：100年先を見据えたインフラづくり

当社は、短期的な供給ではなく、100年先の社会インフラを見据えた価値創造を基本方針としています。従来の「50年～80年寿命」とされていた下水道インフラを、100年以上のスパンで持続可能に運用する仕組みを提供し、将来世代の生活基盤を守ることを目指しています。

(3) 次の100年に向けた目標と取り組み

私たちは今、「インフラをつくる会社」から「インフラを未来につなぐ会社」へと進化することを掲げています。そのために、以下の4つの重点分野に注力しています。

- ① 脱炭素・環境貢献への挑戦
- ② 100年インフラを支える維持管理サービスの提供
- ③ デジタルとロボティクスによる構造改革
- ④ 次世代を担う人づくりと共創型組織への転換

100年支えてきた企業が、100年先のインフラを構想する

それが、これからの日本ヒュームのビジョンと考えています。社会や時代がどう変わろうとも、地に足をつけて社会を支え続ける企業でありたいと願っています。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

日本ヒューム・プレミアム優待倶楽部のご案内

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝を示すとともに、当社の認知度を向上させ、当社株式への投資の魅力をより一層高めることを目的として、株主優待制度を導入いたしました。

1 株主優待制度の概要

年2回進呈する株主優待ポイントを5,000種類以上の商品と交換可能

5,000種類
以上の商品と
交換可能

年**2**回
9月と3月に
ポイントを進呈

年間最高**4万**
ポイントを進呈
(保有株数400株～)

交換可能な商品などの詳しい内容は、WEBサイトをご参照ください。

🔍 日本ヒューム・プレミアム優待倶楽部

<https://nipponhume.premium-yutaiclub.jp/>



2 株主優待ポイント

保有株数に応じた株主優待ポイントを進呈

保有株式数	9月末日	3月末日
400株～499株	2,000ポイント	2,000ポイント
500株～599株	3,000ポイント	3,000ポイント
600株～1,499株	5,000ポイント	5,000ポイント
1,500株～1,999株	10,000ポイント	10,000ポイント
2,000株以上	20,000ポイント	20,000ポイント

進呈条件

毎年9月末日、3月末日の当社株主名簿に400株以上保有する株主様として記載又は記録されること。

繰越条件

各基準日において株主名簿に同一株主番号で連続2回以上、400株以上継続保有されている場合にのみ繰越することができます。(最大4回分まとめて交換)

なお、権利確定日までに売却やご本人様以外への名義変更および相続等により株主番号が変更された場合は、当該ポイントは失効となり繰越はできませんので、ご注意ください。

3 WILLsCoinについて

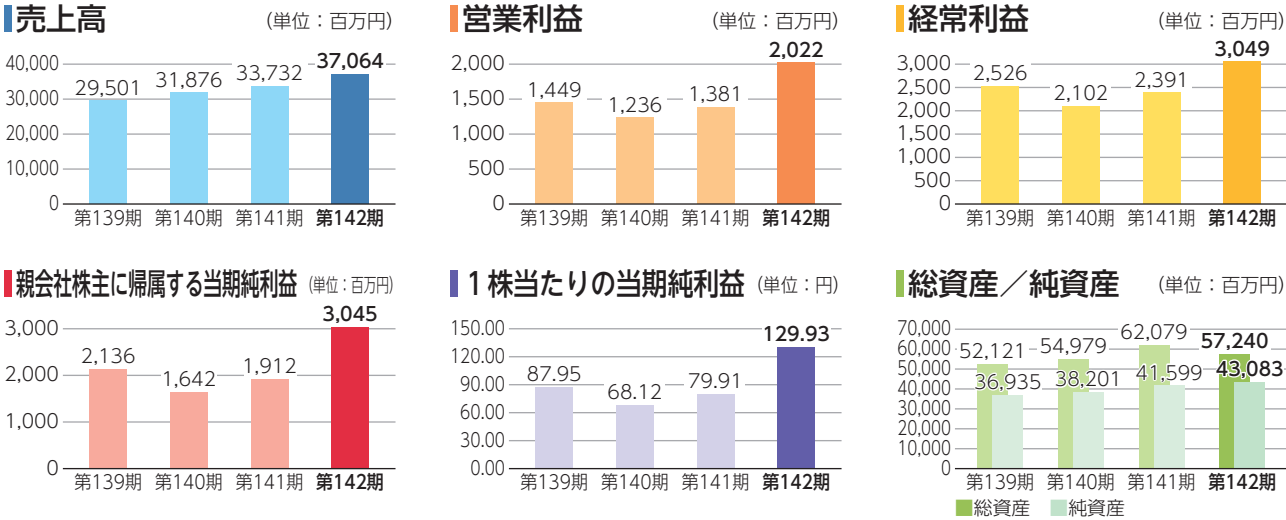
WILLsCoinに交換することでポイントの合算や有効期限の延長が可能

WILLsCoinでできること

- ① プレミアム株主優待倶楽部に参加する他企業の株主優待ポイントとの合算
- ② WILLsCoin限定商品との交換
- ③ 有効期限の延長
- ④ クレジットカードとの併用

※WILLsCoinへの交換には、株式保有年数に応じて最大10%の交換手数料が発生します。

連結決算ハイライト



セグメント概況



会社概要 (2025年3月31日現在)

- 商号

日本ヒューム株式会社
- 設立

1925年10月20日
- 資本金

52億5,140万円
- 本社

東京都港区新橋五丁目33番11号
- 支社

関東・東北（東京都）、
東海（愛知県）、関西（大阪府）、
九州（福岡県）、北海道（北海道）
- 工場

熊谷（埼玉県）、三重（三重県）、
尼崎（兵庫県）、九州（福岡県）、
苫小牧（北海道）
- 発電所

NH東北太陽光発電所（宮城県）
NH岡山太陽光発電所（岡山県）
- 従業員

549名
- 役員

(2025年6月27日より)

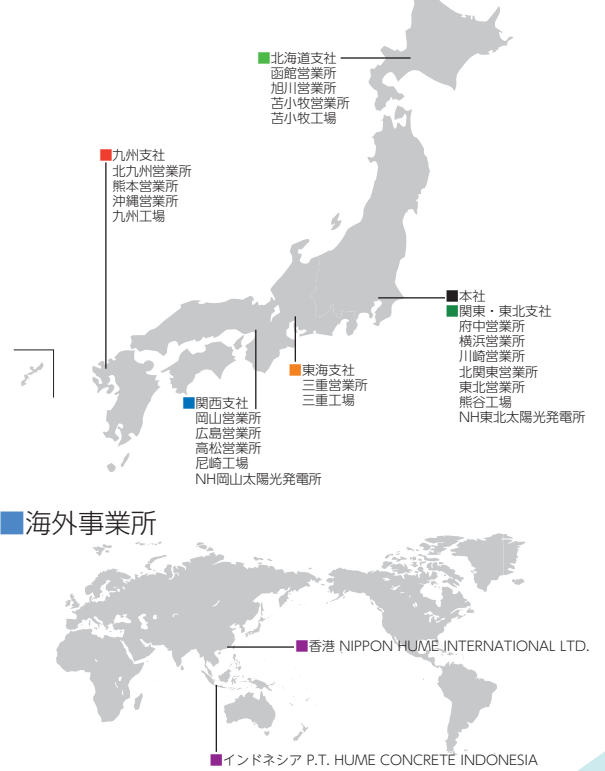
代表取締役社長	増 洵 智 之
専務取締役（専務執行役員）	井 上 克 彦
取締役（常務執行役員）	田 中 敏 嗣
取締役（常務執行役員）	櫻 井 博 章
取締役（社外）	前 田 正 博
取締役（社外）	中 野 良 一
取締役（社外）	増 江 亜 佐 緒
常勤監査役	石 井 孝 雅
監査役（社外）	中 村 靖
監査役（社外）	横 山 良
監査役（社外）	藤 木 靖 久

- 主要な事業内容
1. コンクリート製品、各種土木建築資材の製造および販売

2. 土木工事、建築諸工事、電気通信工事の請負

3. 不動産の賃貸、管理および開発

- 主要グループ会社（国内）
- 東邦ヒューム管株式会社
技工曙株式会社
株式会社エヌエイチ・フタバ
日本ヒュームエンジニアリング株式会社
株式会社ヒュームズ
株式会社環境改善計画
株式会社鋼商
- 主要グループ会社（国外）
- ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド
ピー・ティー・ヒュームコンクリートインドネシア
- 国内事業所



株式の状況 (2025年3月31日現在)

- 発行可能株式総数

80,000,000株
- 発行済株式の総数

24,878,914株

(自己株式4,468,586株を除く)
- 株主数

11,651名
- 大株主およびその持株数

株主名	持株数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口	2,400	9.7
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C8221-623793	1,901	7.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,648	6.6
旭コンクリート工業株式会社	1,468	5.9
株式会社みずほ銀行	1,025	4.1
太平洋セメント株式会社	1,020	4.1
株式会社NJS	1,009	4.1
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	846	3.4
丸全昭和運輸株式会社	744	3.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	680	2.7

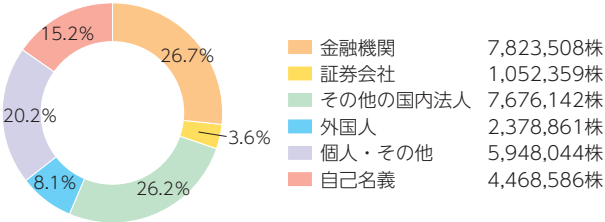
(注) 1. 当社は、自己株式4,468,586株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 持株比率の計算上、役員株式給付信託 (BBT) および従業員株式給付信託 (J-ESOP) が保有する846,736株は、発行済株式の総数から控除する自己株式には含めておりません。

4. 当期中に職務の執行の対価として交付された株式は、取締役5名 (社外取締役を除く) に対し27,965株であります。

所有者別株式分布状況



- 株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで
- 剰余金配当の基準日

3月31日、9月30日
- 定時株主総会

6月下旬
- 株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行へお問合せ願います。
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ： https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金のお支払	右記みずほ信託銀行までお問合せ願います。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公 告 方 法 当社のウェブサイトに掲載します。
(<https://www.nipponhume.co.jp>)
ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。